

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨) 2月16・17日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

「都市再生」新時代、未来へつなぐ豊島区に



自民党豊島区議員
芳賀 竜朗



●令和4年度予算について

問 コロナ禍だが、本区の更なる発展のため、まちづくりの推進も重要。予算編成の方針は。

答 感染症対策に加え、多岐にわたる行政課題に対応できるよう編成。また、区制施行90周年の先にも留意。

●新型コロナウイルス感染症対策について

問 3回目の追加接種でも区独自の優先接種が行われているという認識だがいかがか。

答 保育士等を対象に区外在住者も含め、接種間隔を6か月に前倒して実施。

問 学級閉鎖や学童クラブの臨時休業により、保護者が長期の休みをとらざるを得ない状況も発生。本区の対応は。

答 ベビーシッター利用支援事業を、小学生を対象に都の制度を活用して実施。HPなどで周知し、子育て家庭を支えていく。

●DXの推進について

問 3年度のデジタル化推進やDXの具体的な成果は。

答 複数の申請手続きや相談業務におけるデジタル化、また、キャッシュレス対応も実施。

問 DX推進計画策定によって今後どう取り組んでいくか。

答 所有の業務システムをスマートフォンへ転換。またスマートフォンを活用した来庁不要のサービスの拡充を目標とする。

●池袋の都市再生、ウォーカーブルなまちづくりについて
問 西口再開発事業と合わせた

デッキ整備計画の考えは。

答 具体的な位置の調整など検討課題は多岐にわたるが、鉄道事業者等関係者と協議を進める。

問 池袋西口における分散したバス停留所などを集約し、大規模な交通広場を設ける計画の具体的なイメージは。

答 空港バスや高速バス、さらにはイケアバスとスムーズにアクセスできる利便性の高い交通結節空間となるよう計画を進める。

問 駅周辺の道路交通ネットワークの構築に関する構想は。

答 これまでもネットワークの強化を実施。補助73号線については、地元の声を伺いながら、事業化に向けて都と調整していく。

問 立教通りの在り方について、事業の進捗や今後のスケジュールは。

答 二又交番から山手通りまでの全長80メートルを3つの区間に分け、無電柱化や歩道の拡幅等を行う。路線全体の完了は12年度を予定。

●防災対策について

問 災害対策要員の育成について、任期の見直しの現状は。



池袋駅東口喫煙所

問 本年度より検討。適切な任期について考えていく。
●公衆喫煙所の整備とまちの美観維持について
問 喫煙者、非喫煙者どちらにとっても快適な環境を実現する

未来を切り開く豊島の力



公明党
島村 高彦



●令和4年度予算と今後の運営方針について

問 3年度の特別区民税・普通交付金大幅に見込みを上回った要因は。4年度予算の特別区民税・普通交付金の算出根拠は。

答 3年度予算ではリーマンショックと同等以上に手堅く見積もったが、飲食・宿泊等が低迷するも製造業やIT業界は好調となり、非正規の方は減収となつた。4年度特別区民税は11月時点所得階層別課税額の減少額を参考にするさと納税流出分5億円を見込み、普通交付金は決算見込額を基に総額に対する本区交付金額割合を参考に算出した。

●不登校・ひきこもり対策について

問 区の不登校の状況は。

答 2年度、年間30日以上欠席した児童生徒は200名で前年度より20名増加。そのうち67%が90日以上欠席で、長期化が顕著。

問 深刻な状況にある児童生徒に対する支援は、教育関係機関だけでは不十分。蓄積したノウハウを備えたチームにしかなし得ない。不登校・引きこもり予

ためには公衆喫煙所の設置が必要。検討状況は。
答 民間事業者等の建物に設置を促すため、1件当たり4百万円を上限に補助。関係団体等と連携し、事業の周知に努める。

防協会との連携については。

答 教育関係機関が子ども家庭部、保健福祉部、医療機関、警察等、民間機関やNPO等とも連携。それぞれの経験や専門性を活かし粘り強く対応。係る外部団体との連携等は、目的と効果を見極め実現の可能性を探る。

●高校生の医療費無償化について

問 所得制限で対象外になる高校生に区が助成し、全ての高校生が等しく医療助成が受けられるようにすることについては。

答 都は制度についての具体的内容を示していない。方針が確認でき次第、対応について検討。

●防災対策について

問 分散避難を浸透させる現状

●令和4年度予算・施策について
問 予算編成は昨年度より歳入超過となった。プラス要素とマイナス要素を詳細に分析すべき。
答 新たな需要で伸びた業種の増減が一方、納税義務者数の減少や、ふるさと納税による流出額の拡大がマイナスの

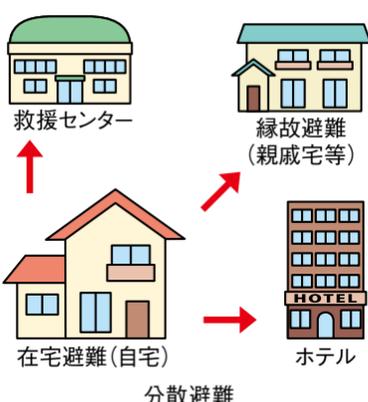
持続可能な都市経営のために



都民ファーストの会・民主
永野 裕子



要素。より詳細に分析していく。
問 人口減となった。人口推計と歳入への影響等分析すべき。
答 人口動態への影響の要因、人口構成等分析して都市経営の考え方に反映し、人口の変化に対応した区政運営を実現する。
問 地方との共生事業は、単なる交流・イベントにとどまらず、



※ベビーシッター利用支援事業…新型コロナウイルス感染防止のために、学校や学童クラブなどが臨時休業となった際、保護者が就労などで昼間の子供の養育が困難な場合に、ベビーシッターを活用した家庭に利用料を助成する事業。1時間当たり150円の自己負担分を除いたベビーシッター利用料について、2,250円を上限に助成。

交流自治体との持続可能な都市経営の在り方を再検討すべき。

●地域居住やオンラインを使った交流等、時代に見合った要素を積極的に取り入れ持続可能な地方との共生実現を目指す。

●ウェルビーイング政策について

SDGsのターゲットを豊島区版にアレンジし、幸福度を

施策の評価に反映させては。

主観的認識と客観的指標で評価し、幸福度を研究する。

子どもの幸福度を意識した施策と効果検証を行うべき。

「豊島区子ども・若者総合計画」等で、子どもの幸福度を意識した施策の実行性を担保し、目標達成へ進捗管理していく。

●男女平等施策について

政治分野の啓発や、問題発生の防止の取組等行うべき。

先進事例を参考にしつつ、具体的な取組を検討する。

性差統計を把握した上での施策の展開が必要である。都市整備、施設整備にも活かすべき。

コロナ下の影響の男女差の報告がある。性差統計の職員研修や情報提供に努める。女性視点が不足していた都市整備や施設整備にも活かしていく。

●人員体制について

緊急的業務の人員体制は、人材派遣から直採用の検討を。

地域雇用や雇用環境改善の観点から直接任用を検討する。

●地域活動のデジタル活用について

地域SNSピアッザを町会活動にも活用し、情報提供の充実や負担軽減のサポートを。

町会活動に有効なツールと考え活用する。デジタル活用を進め、町会活動の活性化を図る。

●成年後見制度活用について

成年後見制度は、後見人に関連士業の活用や、社会福祉協議会の法人後見体制の検討を。

関連士業を専門職後見人位置付け、専門性を活かした支援体制、法人後見を検討する。

●母子保健について

母子健康手帳の電子化と省令記載部分と任意記載部分の検討を。手帳交付時に、リスク要因の発見機能を重視した対応を。

QRコードの活用等記載を工夫する。交付時にリスク要因発見と支援につなげるよう努める。



母子健康手帳

新池袋保健所整備に向けて、父親への教育・サポートを含めた産後ケアの充実を図るべき。

産後ケアは父親も含めた意識改革が重要。母子保健、子育て支援と絡め充実に取り組み。

産後一年未満の女性の死因で最も多いのは自殺である。一人の妊産婦も孤独に陥らせない、施策の充実・強化を。

産後うつの評価が適切になされるのが重要。予防的的確な支援につなげる事に努める。

当事者にプレッシャーをかける少子化対策ではなく、環境整備とサポートで、結果として子どもが増える取組を。

出生数増を目的とせず、多様な価値観・ライフスタイルを

尊重し、それぞれの選択が尊重されることを前提に、出産前から切れ目のない支援を築く。

●保育施策について

緊急事態宣言時等の応急体制の拠点保育や訪問型保育等の対応を考えておくべき。

緊急等の保育体制は重要な課題であり対応を検討する。

保育需要の変化、多様化を捉え、ベビーシッター事業への需要急増への対応を。

新型コロナウイルスから区民生活を守る予算に転換を



日本共産党 儀武 さとる



●2022年度予算について

コロナ禍で区民と中小企業・小規模事業者のくらしと営業は大変深刻。一方で、IT企業や製造業など大企業は大儲けしている。ますます格差が広がっている。区の認識はいかがか。

格差の拡大を判断するため、社会経済動向や雇用状況に加え、統計の数値結果を注視していく。

貧困と格差を是正する方向に舵を切り、コロナ禍で区民生活を本気で守る施策を実施する意思があるか。

全力で対策を講じる。

●新型コロナウイルス感染症対策について

都立・公社病院はコロナから都民の命を守るうえで大きな役割を果たしている。都は、都立・公社病院の独立行政法人化を7月から強行する計画。反対を表明すべき。

反対しない。

無症状の感染者を早期発見、把握するため区の責任でPCR検査センターを復活させるべき。

復活させる考えはない。

ベビーシッター需要は更に高まると想定され、都と連携し質と量の充実に努める。

●インクルーシブ教育について

特別支援教育はインクルーシブを前提に、通常学級を希望する場合は意向を尊重するべき。

就学先の具体的な学びの場の決定、本人・保護者の意向を最大限尊重して行う。共に学び合う機会を計画的に位置づけ、インクルーシブ教育に努める。

コロナ禍の大幅な減収、過重労働等介護基盤が崩れかかっている。介護事業所への家賃補助、再度の支援金支給が必要。

直ちに再度の区独自の支援金を支給する考えはない。

コロナ禍や原油価格高騰の中、地域の公衆衛生を守る使命感のもと、懸命に営業を継続する公衆浴場へのガス・燃料重油費助成を拡充すべき。

必要な支援策を検討する。

子ども医療費無料化について、都は区市町村と「具体的内容を協議する」としている。直ちに、18歳まで所得制限なしの医療費助成をすべき。

都の方針を確認後、検討。

●防災・災害時要援護者対策について

災害時要援護者の個別避難計画の作成計画が新年度予算にないが、作成は進むのか。

具体的なモデルケースの作成を予定。準備を踏まえ、必要な人員や予算を検討する。

子ども達が夢や希望をもてる豊島区を目指して



無所属の会 わがい 哲代



●令和4年度予算について

10年後、50年後も豊島区に生きる全ての人達へ、安心のバトンが渡せる財政運営を視野に入れた予算執行を強く求める。

事業の効率性・実効性を常に念頭に置き、事業執行方法の見直しなど、執行段階において最大の効果があげられるよう努めていく。

●技能系職員採用計画について

20年間採用しなかった技能系職員を採用すべき。

清掃業務・道路・公園業務職員については、方針を転換し、5年度に向けて採用の準備を進めていく。

プラスチック分別収集モデル事業実施後、課題を評価し、本格実施につなげていくよう積極的な展開を望む。

区民の意見を基に、よりわかりやすい広報等を検討。収集・運搬・選別・保管作業において明らかにした課題は、事業者とも連携しながら改善し、モデル実施の検証結果を最大限生かし、本格実施に向ける。

申請書式等は統一様式にするなど、事業者・行政担当者の事務負担軽減を図るべき。

書式の統一化は、事業者・行政双方にとってメリットが大きい。現場の意見を伺いながら事務負担の軽減につながるよう努力していく。

介護職員の賃上げ分は、交



救急搬送困難事案発生



清掃業務職員

●環境政策について

「豊島区環境基本計画」におけるCO₂排出削減目標を2013年度比で2030年に39%削減と掲げているが、現在の

付金システムを持続していくべき。特別区長会等で強く働きかけてほしい。

区民の利用料・介護保険料

豊島区政のさらなるスリム化を目指して



立憲としま
古堺とつとむ



に影響が出ないよう、国庫負担割合の引き上げなど、国に対し、特別区長会等を通じて、財政支援措置を要望していく。

令和4年度予算について

コロナ禍の影響を受けている方々へ、しっかりと行政が手を差し伸べることが求められているのでは。

コロナウイルス感染症対策

として、約35億円の予算を計上。商店街活性化支援、ひきこもり対策強化、高齢者への呼びかけ事業の実施、ベビシッターの利用支援など独自対策を展開。

90周年関連事業について

区民にとって真に必要な事業以外は執行せず、将来の財政不安に備えるべきと考えるが。

としま未来への区政の将来像

像を作り上げる周年行事として、必要な範囲で事業を推進する。

池袋保健所の移転問題、跡地問題について

保健所の本移転問題を含め、20年後30年後を見据えた公共施設の在り方について、再度抜本的な検討を早急に行うべきと考えるが。

将来の行政ニーズや新たな地域の魅力や活力、まちの価値

を高めることを踏まえながら十分時間をかけて考える。

地域冷暖房について

区の基準排出量に係るCO₂削減目標の達成状況は、その結果に対して地域冷暖房の活用はどの程度寄与しているのか。

平成27年度の温室効果ガス排出量

平成27年度は1万5千970トンと比較して令和2年度は1万2千708トンで、20.4%の削減となり目標を達成。地域冷暖房に伴う排出量は、平成27年度の1千236トンから令和2年度は1千567トンと31トンの増。これは芸術文化劇場と区民センターに新たに地域冷暖房が活用されたため。



地域冷暖房を活用している
としま区民センター



無所属元気の会
小林 弘明



高齢者に向けて、冊子の作成や広報の一面を使って周知しては。

オンラインサービスに加え

紙媒体でも普及啓発に努める。

オンラインによるトレーニング

高齢者に向けて、冊子の作成や広報の一面を使って周知しては。

ング・健康相談を展開する事業者との連携について見解は。



高齢者が自宅でできる体操

発展し続ける「ふるさと豊島」の未来へ



自民党豊島区議員
有里 真穂



西部地域における施設整備について

旧平和小学校複合施設に対する区の考えは。

西部地域の中心に位置しており、配置として最適

地域の皆様から親しまれる、まちの価値を上げるような施設を目指す。

グラウンドについて、旧第十中学校跡地と旧平和小学校複合施設の整備期間が重なるため

その間は旧真和中学校を活用すると示されたが、利用者はどのような形で利用できるのか。

土、日の日中の利用を考えた

おり、具体的な利用期間は施設の準備が整った後から5年秋頃までの限定的とする。

スポーツや文化活動を楽しむ

心場として利用できるよう、旧真和中学校の体育館についても環境整備を要望する。

具体的な施設の状況を踏まえた必要な修繕等を含め、

限的な活用について検討していく。

千早図書館、千早地域文化創造館の整備方針を早急に示し、

整備を進めるよう要望する。

健康維持の有効手段。どのような連携が可能か研究を行う。

区民ひろばでのワークショップ

や民間事業者と連携した体力・気力向上および健康管理サービスについて

高齢者の体力・気力低下防止、介護予防、健康管理サービス

高年齢者の区の方針は。

高齢者が安心して元気に暮らし続けられるよう「高齢者にやさしいまち」の実現を目指す。

希望と安心のSSD Gs実現都市に向けて



公明党
西山 陽介



特別区では23区の意見を集約し、その内容を都も参加する五者協に提案している。

産前産後の母親に寄り添い支える人「産後ドゥーラ」の養成講座の実施に対し、財政的な支援の実施の検討を。

産後ドゥーラの今後の活用と併せ人材育成も検討していく。

教育施策について

区立幼稚園の現状認識は。

区立幼稚園の認定こども園の設置に

分園型の認定こども園の設置に向けた区の考え及び検討状況は。

区立幼稚園園児数は29年度をピークに減少傾向だが、保育

ニーズの高まり等によるもので、特別区全体の傾向と認識。係る認識のもと幼保一体型の施設で保護者のニーズに応えられる区立幼稚園の認定こども園化を目指し検討を進めてきた。来年度は分園型認定こども園の運営方法や特色ある教育内容について、具体的に検討を進めたい。

新型コロナウイルス感染症対策について

コロナ禍で影響を受けている学校での教育機会の確保への対応について、教育長の所見は。

タブレットPCを活用した

新たな学びを継続するとともに、子供たちの気持ちに十分留意して教育機会を確保していく。

池袋の都市再生について

区制100周年に向け、池袋西口が大きく変貌する中、池袋駅北口周辺の再生について、区長の所見はどうか。

平和通りやトキワ通りなどの

の西口周辺に街の奥行きを広げるため、池袋駅北口周辺を、池袋の魅力である雑多で多様なまちを形成するように再生を進める。

脱炭素社会の実現について

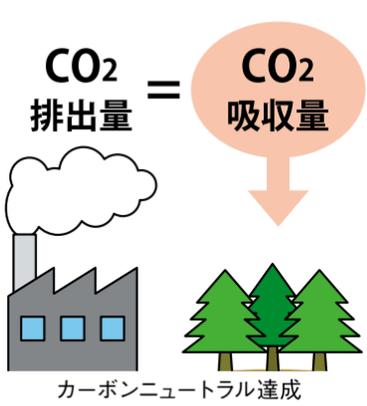
温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル達成への道筋として、条例化の検討をしてはどうか。

SDGs未来都市の一丁目

一番地である環境政策のための条例のあり方を検討していく。

子ども・子育て支援について

ヤングケアラーの相談体制



をはじめ、支援策を拡充し、負担軽減につなげていくべき。どのように取り組んでいくのか。

4年度に実態調査の実施を

考えている。関係者とも連携し、実効性の高い対策を検討するとともに、啓発活動や相談体制の整備を行うっていく。

デジタル化の推進について

豊島区も戸籍事項証明がコンビニ交付できるなど、マイナンバーカードの利便性向上と高齢者に優しい対応を検討すべき。

戸籍証明書のコンビニ交付

の早期導入に向け、高齢者の利用に配慮しながら、検討を行っていく。

シビックプライドの推進につ

いて

※産婦健診…産後うつや新生児への虐待予防等の観点から、医療の視点により、産婦の心身状態を把握することを目的とした、出産後おおむね1か月程度までの産婦に対して行う健康診査のこと。

問 住民参加のまちづくり、地域コミュニティの活性化を進めるため、地域に対する住民の誇りや自負心を喚起する、シビックプライド推進への所見は。

答 区民の皆さんが区政に関心を持っていただける取組で、定

「つぎのまちづくり」



都民ファーストの会 民主
中澤まゆき



●児童相談所設置について

問 児童福祉法の改正で特別区が児童相談所を設置できるようになり、本区も5年2月に開設を予定しているが、区の方針は。

答 長崎健康相談所との複合施設として整備することで、子どもを支援するプロと健康を守るプロが一体となったサービスを地域に根差して展開していく。



児童相談所・長崎健康相談所
外観イメージ

●ひきこもり対策について

問 すでに多くのひきこもりの相談が寄せられているが、更に相談につながるためにどのような取組が必要か。

答 当事者や家族の目線に立った広報等が重要。支援を希望し

区民の生存権を守るために区がやるべきこと



日本共産党
小林 ひろみ



●低所得者への支援策

問 住民税課税世帯であっても、

住人口の増加につなげたい。

●旧文成小跡地の活用について

問 旧文成小学校跡地活用の検討についての考えは。

答 当面は暫定的な利用になる。将来的には地域の状況を踏まえながら活用プランを考えていく。

ながら相談をためらう方の心に届くような情報発信に努める。

●池袋の都市再生について

問 池袋駅東西の歩行広場を整備することにより、駅周辺や近隣へどのような影響があるか。

答 ウォーカブルなまちづくりが、駅前だけでなくまち全体に広がり、まち全体の価値が高まるほどの影響があると確信。

必要不可欠な地域の方との連携、防犯・防災について区への考えは。

答 まちの安全・安心は行政の力だけでは達成できない。地域の方と連携した環境浄化対策や、地域の方と共に実施する地域防災訓練の充実等に努めていく。

●独居高齢者について

問 認知症の方をはじめとした独居高齢者の社会的孤立にどのような対策を行っているか。

答 高齢者総合相談センターを中心にアウトリーチによる見守り支援等を強化。また、往復はがき等による「高齢者への呼びかけ事業」等を実施している。

低所得の区民に対し、区独自の給付金を実施すべき。

答 直接の給付は国の責任で行うべき。独自の給付は行わない。

問 本区は家賃が高く、生活費を圧迫している。区が責任もって建設する公営住宅増設と切り切った家賃補助に踏み切るべきか。

答 公営住宅の増設はしない。補助の拡充は慎重に検討する。

問 横須賀市は虐待などで保護者から避難している大学生らに対し、生活保護と同程度の金額を支給する制度を設けた。本区も支援できる制度を検討すべきか。

答 検討する考えはない。

問 「生活保護制度に関するQ&A」や「保護申請用紙」を窓口の見えるところに配置すべきか。また、デジタルサイネージなどを使い、「生活保護の申請は国民の権利です」と周知宣伝すべきか。

答 Q&Aは窓口に掲示する。また、申請書は相談を受ける際にお渡ししている。HP、広報としま以外の媒体でも権利について

●切れ目のない女性支援について

問 中高年の単身女性の貧困・孤立の問題をどの程度把握しているのか。

答 本区における婦人相談員が来所で相談をうけた50%が40歳以上。単身女性以外も含め、40歳代以上の傾向として「相談できる人がいない」という人が大半。今年度は生活困窮の相談が多く、コロナ禍の影響が強い。

問 地域や行政とつながりにくい単身女性が利用しやすい「フードドライブ」が必要では。

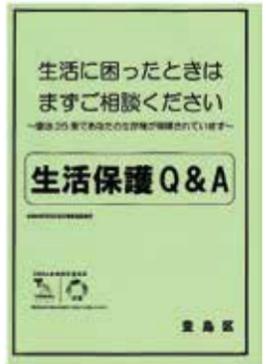
答 「フードドライブ」や「フードシェアリングサービス」の情報発信をさらに工夫したい。



切れ目のない女性支援

誰一人取り残さない「ポストコロナ社会」を生きるための、持続可能なまちづくり(2)

無所属の会
塚田 ひろみ



生活保護Q&A

いて周知するよう検討する。

●高齢者・障がい者世帯への支援策

問 障害者グループホーム増設について、昨年の予算委員会「遠くない将来実現したい」と答弁したが、22年度予算では計画はない。いつ着手するのか。

答 着手時期について明言することはできない。

●国民健康保険制度

問 区民が困窮している中、思い切った財政投入で保険料を引き下げるべきでは。

答 負担の公平性の面から財政投入はすべきではないと考える。

問 「ひきこもり情報サイト」に掲載するケース事例は、相談が多い40歳代や60歳代女性を増やすことで「どこに相談すればよいのか」という悩みが解消されるのではないか。

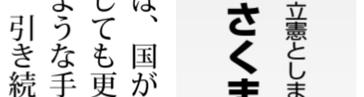
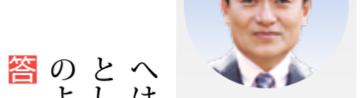
答 相談事例等を増やし、NPO等との連携も強化し、相談につながる環境を整える。

問 住居探しに難航する中高年の単身女性の居住支援の今後の方針・取組は。

答 家賃低廉化補助対象専用住

●豊島区の未来を拓く為に・その2

立憲としま
さくま 一生



●高齢者福祉について

問 本区にも介護医療院設立の必要性がある。区の見解は。

答 総合的に勘案しながら、必要性について検討していく。

問 西果鴨体育場跡地の特別養護老人ホーム建設に当たり、介護医療院II型を想定した複合施設が候補になると思うが、区の見解は。

答 介護医療院II型の整備も選択肢の一つ。今後の高齢者の状況等を見極めつつ、施設機能や規模等の検討を進めていく。



医療+介護=介護医療院

●文化政策について

問 新型コロナウイルスの影響を受けた芸術・文化に携わる人

宅の確保。多様な住まい方検討と効果的情報発信に取り組み。

問 女性の割合が多い会計年度任用職員の待遇は、自立した生活が送れるか等の視点があるか。

答 制度導入以降、手当等処遇を改善し、今後も改善に努める。

問 公共調達には「ジェンダー平等」の視点で契約しているか。

答 本区の総合評価方式の契約には女性の雇用に関する基準がある。今後は国の指標も調査・研究する。

へは、国が行う支援以外に、区としても更なる支援が必要。どのような手立てがあるか。

答 引き続き、国や都の文化芸術支援事業について積極的かつ丁寧な情報発信する。更なる支援は、必要に応じて検討。

●区民のオーナーシップの醸成について

問 「としまぐらし会議」のような、小さな参画と共創の体験がオーナーシップを醸成すると考えるが、区の見解は。

答 参加者の声から、体験をきっかけとした地域への参画意欲の高まりを実感。こういった体験を重ねていくことが、オーナーシップ醸成につながると認識。

●新型コロナウイルスワクチン接種について

問 障害者施設や高齢者施設の通所者は、通所先施設で接種できる仕組みにすべきでは。

答 施設内接種の要望があった際は、現場の接種体制が整い次第速やかに接種を進められるよう、施設と連携し対応していく。

※フードドライブ…家庭や事業所で余っている食品を提供いただき、豊島区民社会福祉協議会を通じて区内の子ども食堂や食品提供を必要とする方々に渡す活動。
※としまぐらし会議…「わたしらしく、暮らせるまち。」の実現に向けて、区民・企業・大学・行政など様々な層が垣根を越えて対話し、実際に行動を起こす公民連携・地域共創型の取組。